



AI時代／少子化社会における大学（教育）のあり方を問う

急速に進展するAI技術と、少子化による大学生人口の減少という二重の転換期において、私たち高等教育機関はどのように変化し、どのような価値を社会に提供していくべきなのか。ChatGPTをはじめとする生成AIの登場は、学びの形や知的生産のあり方に根本的な変化をもたらしている。一方、少子化に伴う大学経営の厳しさは、単なる生き残りを超えて、教育の本質を問い合わせ直す契機ともなり得る。今、問われているのは「何を教えるか」ではなく、「どのように問い合わせ立て、学びを創造しうる環境を築くか」であり、そのための教育観・学習観・大学観の再設計が求められている。本シンポジウムでは、AI時代の大学での学びをテーマにした講演を3名のシンポジストからいただき、AIと共に思考し、問い合わせ立て、新たな価値を生み出す教育の姿を構想する。その後のパネルディスカッションでは、大学教員・職員・学生を交え、生成AIと少子化社会という課題を教育イノベーションのチャンスと捉え、大学の未来像について対話を重ねる。

シンポジスト



石井 力重氏 アイデアプラント代表／早稲田大学 非常勤講師

経歴

創造性研究者。早稲田大学非常勤講師、日本創造学会理事。商社・行政法人を経て2009年アイデアプラントを創業。3万人超の学生や社会人に創造研修やワークショップを提供し、某県公立高校校長会では探求学習でのアイデア創出授業法を講義。著書『AIを使って考えるための全技術』(ダイヤモンド社)はベストセラーとなり、教育現場や企業での創造性教育とAI活用を推進している。

主な活動、著書

『アイデア・スイッチ』(2009年)
『すごいブレスト』(2020年)
『AIを使って考えるための全技術』(2025年)
学会賞、みやぎものづくり大賞、など受賞多数。



安松 健氏 株式会社エボルプ Chief Assemblage Officer／大阪教育大学 理数情報教育系 特任准教授

経歴

2001年大手金融機関に入社、ニューラルネットワークを活用したシステムの運用・開発、顧客行動の分析を担当。その後、人材開発事業会社にて、マーケティング、財務などの問題解決型研修の企画・運営に従事。現在は、調査分析からコンセプトデザイン、AI設計・モデリングまでを担当し、新商品サービス／新規事業／AI開発、業務改革などの創造的協働プロジェクトをファシリテート。博士(経営科学)。

主な活動、著書

日本創造学会理事、産総研 人工知能技術コンソーシアム データ・知識融合WGリーダー、上智大学 応用データサイエンス学位プログラム、神戸大学非常勤講師
『BayoLinkSで実践するペイジアンネットワーク』オーム社(2023)共著



吉岡 太郎氏 株式会社HRD研究所 主席研究員

経歴

東京大学農学系大学院を修了後、ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社にて、コンサルタントとして主にIT企業の若手早期戦力化、リーダー育成12ヶ月プログラムなど、長期育成プランの主幹デザインに携わる。2005年、株式会社HRD研究所の立ち上げよりR&D主席研究員として参画。

主な活動、著書

これまでに、東京大学(当時)中原淳研究室、早稲田大学向後千春研究室などの研究会に参加、企業での人材開発の知見を提供する。多くの企業内、ベンダーの人材開発の担当者にアカデミックな見地からの諸理論やデータを基礎知識として提供、ATD Taipeiでは、中原孝子氏とともにHPIの日本での実践知をもとにしたワークショップをファシリテーションする。『イノベーション指向技術者育成のためのアクティブラーニング活用に関する調査』『教員スキルとFD研修の体系化整備』などのレポート、『部下を育てるPDCA』シリーズ(同文館出版)『「問う力」が最強の思考ツールである』(フォレスト出版・監修)などの執筆多数。

コーディネーター



佐藤 賢一氏 京都産業大学生命科学部 教授／教育支援研究開発センター長／ハテナソン共創ラボ 代表理事

経歴

1965年5月北海道岩見沢市生まれ。1991年3月、神戸大学大学院自然科学研究科物質科学専攻を中退。1991年4月、神戸大学遺伝子実験施設の助手に着任。1996年9月、博士(理学)号を取得。2007年4月に京都産業大学に異動し、同大学の教員として勤務。現在に至るまで卵細胞発生情報研究室を主宰し、教育・研究の両面から生命科学の探究に取り組んでいる。

主な活動、著書

分子発生学を専門とし、神戸大学在学時に「がん遺伝子産物Src(サーク)」の機能解析を通して研究を始め、現在は「脊椎動物における受精成立メカニズムの解明」に取り組んでいる。京都産業大学では教育や大学運営にも携わり、「自ら立てた問い合わせを起点とする学び」の方法論と実践に関心を深めてきた。こうした流れが本シンポジウム企画の背景となっている。